

2022年9月7日

司法試験の合格者についての声明

ロースクールと法曹の未来を創る会

代表理事 久保利 英明

2022年9月6日、司法試験委員会は、2022年度の司法試験の合格者を発表した。合格者の数は、1403人（対受験者合格率45.52%）であった。

受験者数が3082人と、昨年度（3424人）から1割近く減少した中で、合格者数を1400人以上としたことは、合格者数の減少に一定の歯止めをかけるものとして、一応、評価することができる。また、合格率が昨年度（41.50%）よりも上昇したことは、制度本来の趣旨に沿うものと評価される。

しかし、当会が本年7月に法務大臣及び司法試験委員に対して行った「合格者を最低1500人とし、2000人に近づける」という要請にもかかわらず、合格者が、昨年度の合格者数（1421人）を下回ったことは、極めて遺憾である。

ここ数年間、司法試験合格者数、ひいては新規登録弁護士数が減少し続けており、全国の法律事務所、企業、自治体などにおいて、弁護士を採用できず、弁護士不足の危機的状況に陥っている。こうした事態を受けて、昨年8月には、日本組織内弁護士協会の理事長が、「司法試験の合格者を2,000人にし、合格率を7割程度にすることを求める声明」を発出した。さらに、これまで合格者の増員に抑制的であった日弁連も、本年3月に「法曹人口政策に関する当面の対処方針～司法試験合格者数の更なる減員に関する検証結果～」を発表し、「現時点において、司法試験の合格者数に関して、更なる減員を提言しなければならない状況にはない」との検証結果を発表し、合格者減員に「NO」を突き付けている。

現在、世界中の企業がAI技術、暗号資産、宇宙開発といった新しい分野で覇権を握るべく、激しい競争を繰り広げている。世界経済をけん引する強国は、法のプロであり、かつ、各分野の技術や実態に精通した多様な弁護士を増やし、ルール・政策決定に関与させることで、自国企業に有利なルールをつくらうとしている。ところが、日本では、国際的なルールづくりや政策決定に関与できる、語学が堪能で、テクノロジーやビジネスに精通した弁護士は、ほとんどいないのが実情である。他の先進国と比べ、圧倒的に弁護士の数が少ないからである。これでは、日本が諸外国との競争に勝ち抜くことはできない。こうした観点からも、今、司法試験の合格者を増やすことが必要不可欠である。

法曹養成制度の中核とされる法科大学院は、修了生の7割から8割が合格することを前提に導入された。法曹志望者の大幅な減少など、法曹養成制度の混迷は、政府が不当に司法試験合格者を抑制してきたことに根本的原因がある。

来年度以降は、上記当会の要請のとおり、国民と社会が求める数の法曹を生み出す政策に転換するよう、強く求める次第である。

以上